

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	17,086,851	16,956,435	23,475,738
経常利益 (千円)	1,278,463	318,403	1,354,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,639,592	5,655	2,684,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,875,130	70,064	3,696,623
純資産額 (千円)	25,241,334	24,616,251	25,061,172
総資産額 (千円)	32,995,119	31,188,054	32,027,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.50	0.12	58.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	76.3	75.5

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当連結会計年度における世界経済環境は、中国をはじめとするアジア新興国における景気の減速が明らかとなり、米国においては、雇用・賃金情勢の改善や原油安から緩やかな拡大傾向にあります。新興国の景気減速から製造業を中心に景気に対して慎重な動きが見られます。欧州地域においても個人消費を中心とした内需が景気を下支えしており全体的には回復傾向が持続しているものの、地政学リスクによる経済活動へのマイナス影響があらわれ、その勢いは鈍化傾向にあります。一方、国内経済においては、在庫調整に伴う生産抑制から設備投資は伸び悩むものの、為替の円安、原油価格の下落により企業の収益環境が良好に推移し、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続し、景気は緩やかな回復傾向が維持されております。

このような状況の中、当社グループは、中国を中心とするアジア地域の景気減速、欧州地域の競争激化による製品価格の下落、原材料価格上昇の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、11月に米国アトランタで開催された世界最大規模を誇るサイン・ディスプレイ関連の展示会2015 S G I A E x p oにて「V J - 2 6 3 8 X」と「V J - 1 6 1 7 H」の2機種が“ P R O D U C T O F T H E Y E A R ”を受賞し、V a l u e J e tシリーズとしては4年連続受賞の快挙を達成しました。また、同時期にドイツ・デュッセルドルフで開催された展示会V i s c o m D u s s e l d o r f 2 0 1 5においては“ B e s t o f A w a r d 2 0 1 5 I n d o o r A i r C o m f o r t C e r t i f i c a t e ”を受賞し、環境意識の高い欧州においてMUTOHの環境にやさしい商品を市場で推進し続けている功績が高く評価されるなど、「MUTOH」の製品、ブランドは高い評価を得ております。MUTOHは、今後もブランド力の強化、高付加価値の製品開発に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

3Dプリンタ事業では、10月に短時間で高画質な三次元測定が可能な全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3 D P h o t o S c a n S y s t e m M S - 2 0 0 0 N」、12月に高精度でコンパクトな光造形3Dプリンタ「M L - 4 8」の発売を発表いたしました。MUTOHグループでは、多様な素材、造形サイズに対応した自社製3Dプリンタをプロダクトモデルからパーソナルモデルまで幅広い機種をラインアップしております。今後も国内3Dプリンタメーカーのパイオニアとして、MUTOHならではの3Dプリンタを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は169億56百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は3億66百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は3億18百万円（前年同期比75.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同期は、26億39百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国の景気減速の影響により、3Dプリンタにおいては、パーソナルタイプの価格競争の激化に加え、先行する開発投資の増加の影響から、売上高57億13百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失41百万円（前年同期は4億55百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復と為替の円安による後押しもあり、売上高33億31百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益3億24百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響と競争激化による販売価格の下落、ヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響による販売の減少により、売上高48億39百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益2億4百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業にかかる費用増加の影響などにより、売上高16億2百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部不動産の自社グループ利用への変更による売上減少はあるものの、稼働率の向上により、売上高1億91百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益1億53百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

〔その他〕

販売活動の積極的な展開により販売は好調に推移いたしましたが、円安による仕入れ価格の上昇の影響を強く受けたため、売上高は12億77百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失83百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12億54百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,935,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,446,000	45,446	-
単元未満株式	普通株式 437,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,446	-

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,935,000	-	8,935,000	16.30
計	-	8,935,000	-	8,935,000	16.30

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,597,081	8,543,391
受取手形及び売掛金	4,295,913	2,377,518
商品及び製品	3,000,012	3,515,377
仕掛品	139,504	152,513
原材料及び貯蔵品	2,394,369	1,834,568
繰延税金資産	553,053	401,828
その他	1,675,678	945,023
貸倒引当金	91,685	110,849
流動資産合計	20,563,929	19,055,371
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,103,754
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	81,409
工具、器具及び備品(純額)	299,240	332,943
土地	5,077,956	5,438,735
リース資産(純額)	40,870	26,649
建設仮勘定	22,234	3,380
有形固定資産合計	8,395,426	8,986,872
<b>無形固定資産</b>		
その他	197,657	311,797
無形固定資産合計	197,657	311,797
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,328,581	2,315,695
差入保証金	82,293	73,919
繰延税金資産	406,204	409,248
その他	72,030	66,087
貸倒引当金	18,740	30,938
投資その他の資産合計	2,870,369	2,834,012
固定資産合計	11,463,452	12,132,682
資産合計	32,027,382	31,188,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	2,724,662
未払金	502,172	338,631
未払法人税等	102,129	172,990
賞与引当金	150,398	82,599
製品保証引当金	401,921	416,672
その他	985,723	1,070,104
流動負債合計	5,179,002	4,805,662
固定負債		
繰延税金負債	170,772	119,200
退職給付に係る負債	1,277,863	1,271,497
役員退職慰労引当金	45,926	52,640
その他	292,644	322,802
固定負債合計	1,787,206	1,766,140
負債合計	6,966,209	6,571,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,656
利益剰余金	13,165,965	12,850,363
自己株式	2,340,968	2,344,795
株主資本合計	25,206,567	24,887,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	299,968
為替換算調整勘定	1,497,413	1,428,962
退職給付に係る調整累計額	3,057	43,410
その他の包括利益累計額合計	1,036,293	1,085,582
非支配株主持分	890,899	814,595
純資産合計	25,061,172	24,616,251
負債純資産合計	32,027,382	31,188,054

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,086,851	16,956,435
売上原価	10,564,150	10,830,713
売上総利益	6,522,701	6,125,722
販売費及び一般管理費	5,369,557	5,759,182
営業利益	1,153,143	366,539
営業外収益		
受取利息	7,642	6,241
受取配当金	10,925	10,202
為替差益	98,477	-
持分法による投資利益	12,332	-
その他	6,749	14,557
営業外収益合計	136,127	31,000
営業外費用		
支払利息	3,170	2,638
売上割引	4,541	3,961
為替差損	-	23,193
持分法による投資損失	-	45,527
その他	3,096	3,817
営業外費用合計	10,808	79,137
経常利益	1,278,463	318,403
特別利益		
固定資産売却益	913	83,630
投資有価証券売却益	21,048	16,769
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	-
特別利益合計	2,773,676	100,400
特別損失		
固定資産廃棄損	6,163	2,039
その他	678	321
特別損失合計	6,841	2,360
税金等調整前四半期純利益	4,045,298	416,443
法人税等	1,389,243	413,248
四半期純利益	2,656,055	3,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,462	2,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639,592	5,655

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,656,055	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,110	177,456
為替換算調整勘定	369,771	63,862
退職給付に係る調整額	530,546	42,882
持分法適用会社に対する持分相当額	25,646	2,547
その他の包括利益合計	1,219,075	73,259
四半期包括利益	3,875,130	70,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,834,723	43,633
非支配株主に係る四半期包括利益	40,406	26,430

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	33,017千円	当社の顧客	リース契約保証	34,466千円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	35,544千円
支払手形	-	31,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	314,145千円	363,498千円
のれんの償却額	-	15,352

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,094,830	2,781,416	5,301,270	1,615,514	190,921	15,983,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,420,159	19,362	17,101	250,092	174,419	4,881,134
計	10,514,989	2,800,778	5,318,371	1,865,606	365,341	20,865,088
セグメント利益又はセグメント損失( )	455,073	233,089	463,852	61,795	122,226	1,336,036

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,102,897	17,086,851	-	17,086,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119,579	5,000,714	5,000,714	-
計	1,222,477	22,087,566	5,000,714	17,086,851
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,152	1,330,884	177,740	1,153,143

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 177,740千円は、セグメント間取引消去205,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,582千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,713,790	3,331,624	4,839,549	1,602,852	191,521	15,679,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869,623	17,787	14,779	287,111	181,406	4,370,707
計	9,583,413	3,349,412	4,854,328	1,889,964	372,927	20,050,046
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	41,371	324,073	204,947	16,072	153,285	657,007

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,277,096	16,956,435	-	16,956,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,351	4,452,058	4,452,058	-
計	1,358,447	21,408,494	4,452,058	16,956,435
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	83,626	573,380	206,841	366,539

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 206,841千円は、セグメント間取引消去205,772千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412,614千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成27年4月1日付で行われた株式会社明成化学のインクジェットプリンタ用インク事業部門の譲り受けについて、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円50銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,639,592	5,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,639,592	5,655
普通株式の期中平均株式数(株)	45,903,278	45,889,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。